

アムンディ・マーケットレポート

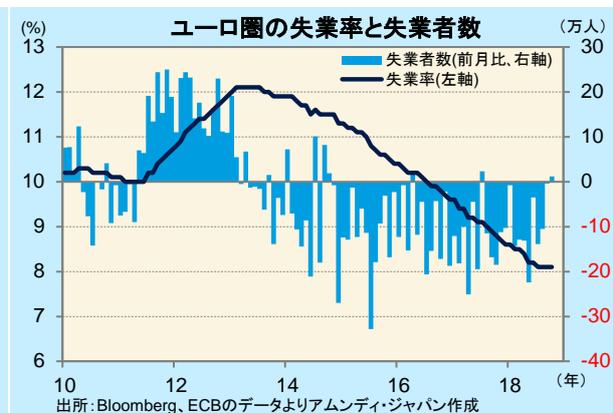
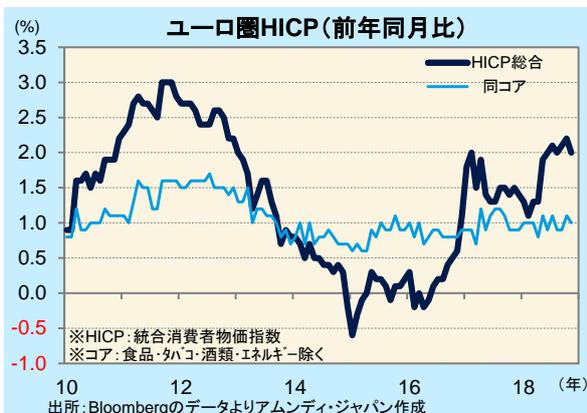
ユーロ圏の11月物価・10月雇用～金融政策、為替相場への影響は？

- ① 11月 HICP は総合が前年同月比+2.0%、コアが同+1.0%と、実質的な低位での推移が続きます。
- ② 10月失業率は8.1%と、最近数ヵ月横ばいです。失業者数も小幅増に転じ、環境改善は足踏みです。
- ③ 金融政策の方向は不変も、当面は景気減速を受けてやや慎重化、ユーロ相場は横ばい圏が予想されます。

若年層にしわ寄せ、賃金は増加傾向維持か

11月30日、Eurostat(EU統計局)が発表した11月のHICP速報は、総合が前年同月比+2.0%、コアは同+1.0%でした。いずれも10月から小幅低下しました。エネルギーが前年同月比+9.1%と、前月の同+10.7%から低下、ウエイトの高い(44.4%)サービスが同+1.3%と、同じく+1.5%から低下し、総合はこの2点で、コアはサービスでほぼ動きが説明されます。インフレは表面的には目標に到達していますが、コアを見る限り、実質的には低位での推移が続きます。

また、10月の失業率は8.1%でした。4ヵ月連続同水準です。失業者数が前月比+1.2万人と、15ヵ月ぶりに増加しました(9月は同+0.2万人から-0.4万人に修正)。25歳未満の失業者数が同+3.2万人、3ヵ月連続増加(累計+8.0万人)です。若年層の雇用環境にしわ寄せがきている様子が鮮明です。ただし、25歳以上では失業者数減少が続いており、雇用は依然として需給がひっ迫しているため、賃金増加の流れは当面続くと見込まれます。



弱い景況感からユーロは当面横ばい

ユーロ相場は、景況感の後退で先行き金利上昇期待が後退し、秋口以降対ドル中心に下落傾向が続いていましたが、足元は下げ止まっています。ただし、反転上昇の流れにはなっていません。

11月の景況感指標は引き続き弱く、ユーロ圏のPMI(購買担当者景気指数)は総合が約4年ぶりの低水準です(52.4)。金融政策は、19年後半以降にも正常化をさぐる方向で変わっていないと見られますが、足元の減速気味の景気実態から、当面はやや慎重なトーンが目立つと思われます。したがって、ユーロ相場は横ばい圏での推移が予想されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812002>